

ミニディスクロージャー誌

GOGIN PRESS

第118期 営業の中間ご報告

2020年4月1日～2020年9月30日

Withコロナ時代を地域・お客様と共に歩む ～お取引先を徹底的にサポート

▶ ICTコンサルティングサービス ▶ 人材紹介業務 ▶ 資本的劣後ローン ▶ ごうぎんSDGs私募債

地方創生

産学金連携による水産加工品の新商品開発／PFI事業向けプロジェクトファイナンスの組成

銀行と証券の強みを合わせた新たな金融サービス

「コンサルティングプラザ」オープン

手のひらに銀行店舗を

キャッシュレスによる地域応援

 **SDGs普及啓発の取り組み**

山陰合同銀行

ごあいさつ

皆様には、平素より山陰合同銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

ここに山陰合同銀行の2020年度中間決算の概要、経営方針およびお客様への思いを綴った、2020年度中間期「GOGIN PRESS」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ、幸いに存じます。

■ Withコロナ時代を地域・お客様と共に歩む

2020年は新型コロナウイルスへの対応に翻弄され、瞬間に月日が過ぎたように感じられます。新型コロナの感染拡大は未だ収束を見通せず、世界各地で経済・社会活動に甚大な影響を及ぼしています。当地においても新型コロナの影響で地域経済は大きな打撃を受けており、非常に厳しい経営を強いられているお取引先が多くあります。なかには、ビジネスモデルの転換を模索していらっしゃるお取引先もあります。

こうした状況において地域やお客様を支え、共に新型コロナに打ち勝ち、共に豊かな将来を築いていくことこそが、我々地域金融機関に与えられた使命だと考えています。2020年4月には行内に「新型コロナ事業支援チーム」を立ち上げ、影響を受けられたお取引先への支援を最優先に対応しています。資金繰りはもとより、様々な事業支援活動に銀行全体を挙げて取り組んでいるところです。

また、お取引先同様、当行もビジネスモデルの再構築に危

機感を持って取り組んでいます。ここでキーワードとなるのが、コンサルティングとデジタルです。この2つを両輪に、Withコロナの時代においても収益力のある銀行となり、将来にわたって地域社会やお客様に貢献し、共に成長していきたいと強く思っています。

■ お客様の課題解決活動の進化

当行では以前から、地域・お客様の課題を解決し、付加価値を向上させる活動を幅広く行ってきました。近頃はコロナ禍により、お取引先のなかでIT技術の導入や人材確保のニーズが特に高まってきています。こうした情勢を踏まえ、的確なIT技術の導入をサポートする「ICTコンサルティングサービス」や、経営幹部人材や専門技術人材をご紹介します「人材紹介業務」も新たに開始いたしました。

また、野村證券(株)との業務提携に基づき、2020年11月までに山陰両県6か所でおお客様の窓口となるコンサルティングプラザを開設いたしました。両社の強みを活かした質の高いサービスを提供していき、地方における証券ビジネスの新たなモデルを確立していく意気込みです。

Withコロナ時代、社会や生活様式が新たなものへと変化しつつあるなか、当行がこれまで蓄積してきた法人の事業支援や個人のライフプランにおける知見・ノウハウを総動員させ課題を解決するとともに、当行自身も進化することで、地域・お客様と共に歩んでまいります。

■ 地域の持続可能性を高めるため、SDGsの理念を普及啓発

こうした新たなビジネスモデルを構築していくにあたり、SDGsの観点も重要項目となっています。先般、政府は二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を2050年に実質ゼロにすると発表し、国を挙げて機運が高まるなか、中小事業者にとっても他人事ではなくなりつつあります。

当行は、地域社会にこうした理念を広める役割を果たすべく、これまでもJ-クレジットの活用による排出権取引支援に取り組むなど、お取引先の環境・社会貢献意識を高める活動を推進してきました。さらに、最近では、SDGsに関する研修・講演会の開催や「ごうぎんSDGs私募債」による発行企業との地域の課題解決の推進などに取り組んでいます。今後も地域の旗振り役となり、本業を通じて地域社会の持続可能性を高めていきます。

皆様には、今後ともより一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2020年12月

取締役頭取

山崎 徹



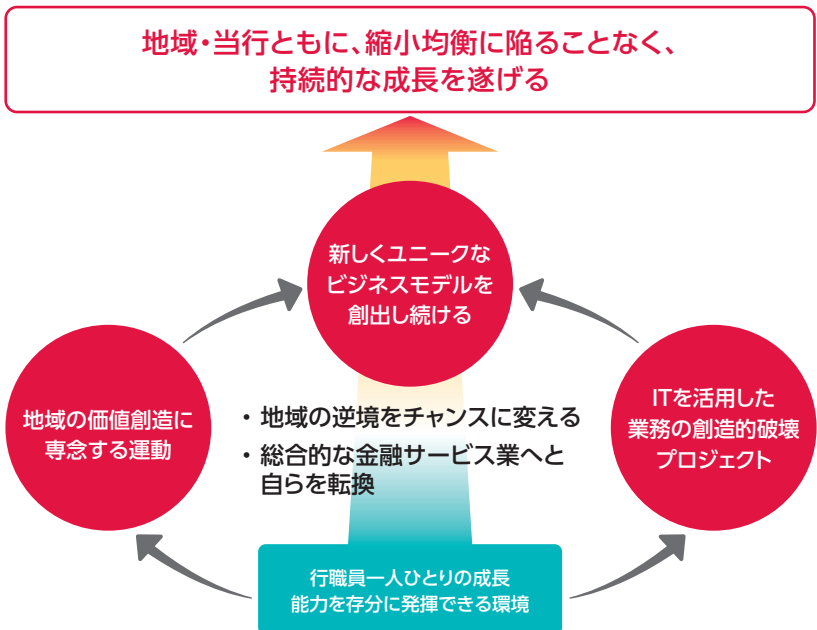
中期経営計画(2018年度～2020年度)

経営理念

地域の夢、
お客様の夢をかなえる
創造的なベストバンク

コンセプト

課題先進地域の
地域金融機関として、
積極的に地域の課題解決を図り、
地域、お客様とともに成長する、
先行モデルづくりにチャレンジする



【行動基準・主要施策】		
行動基準		地域・お客様の長期的な価値向上を第一に考え、チャレンジします。
重点施策	お客様本位の付加価値共創	●地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上 ●兵庫・大阪への進出加速による地域の架け橋としての機能強化 ●個人向けコンサルティング機能の高度化
	デジタル化による構造改革の推進	●デジタルチャネルを利用した収益モデル改革 ●戦略的投資の実現のためのコスト構造改革 ●BPRによる生産性の飛躍的向上
	組織が活性化する人事運営	●高度金融・情報生産活動を担う専門人材育成 ●人事改革による従業員の働き甲斐と生産性の向上 ●お客様と向き合うための人材再配置
重要施策 その他	有価証券運用の強化	●市場リスク管理の高度化 ●分散投資アロケーション
	効率的・効果的な経営	●グループガバナンスと連携の強化 ●資本効率の向上と適切な株主還元

CONTENTS

1	ごあいさつ
3	財務ハイライト 収益性の状況、効率性の状況、主要勘定の状況(単体)、 安全性・健全性の状況
5	Withコロナ時代を地域・お客様と共に歩む ～お取引先を徹底的にサポート ●ICTコンサルティングサービス ●人材紹介業務 ●資本的劣後ローン ●ごうぎんSDGs私募債
8	地方創生 ●産学金連携による水産加工品の新商品開発 ●PFI事業向けプロジェクトファイナンスの組成
9	銀行と証券の強みを合わせた新たな金融サービス 「コンサルティングプラザ」オープン
11	手のひらに銀行店舗を
12	キャッシュレスによる地域応援
13	株主の皆様へ 株主配当、株主優待制度、株主メモ、当行の概要(単体)

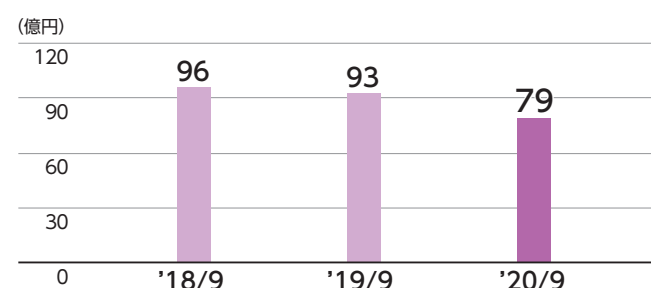
財務ハイライト

2020年度 中間決算の ポイント (連結)

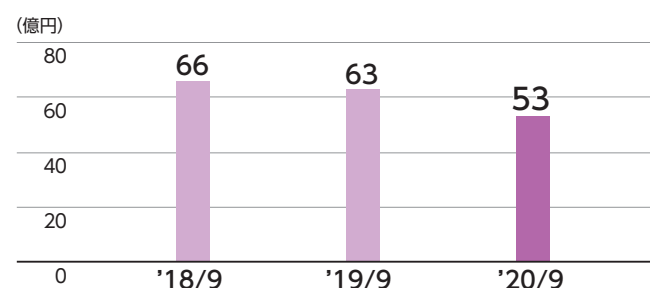
- ▶ 貸出金利息等の資金利益や、債券関係損益等の其他業務利益が増加しましたが、コロナ禍によるお取引先企業の業況悪化等に伴い与信費用が増加したことなどから、経常利益は前年同期比14億円減少の79億円となりました。
- ▶ また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比10億円減少の53億円となりました。

収益性の状況

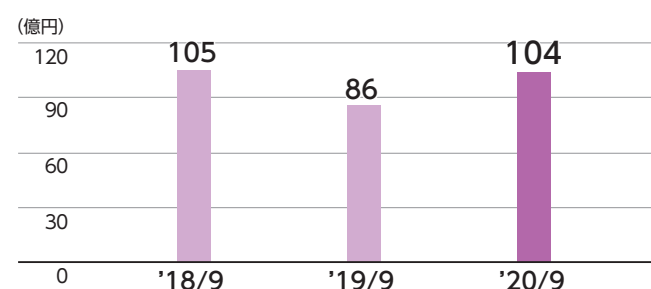
■ 経常利益 (連結) 79億円 (前年同期比14億円減少)



■ 親会社株主に帰属する 中間純利益 (連結) 53億円 (前年同期比10億円減少)

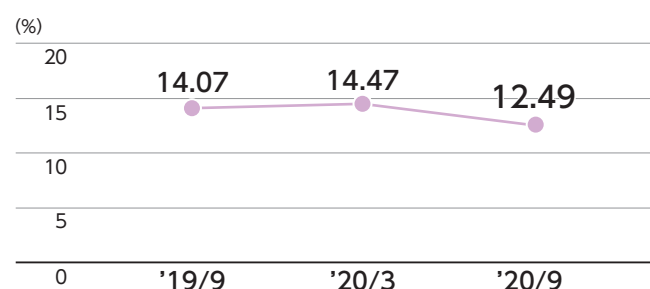


■ コア業務純益 (除く投資信託解約損益) (単体) 104億円 (前年同期比17億円増加)



※本業における純粋な利益

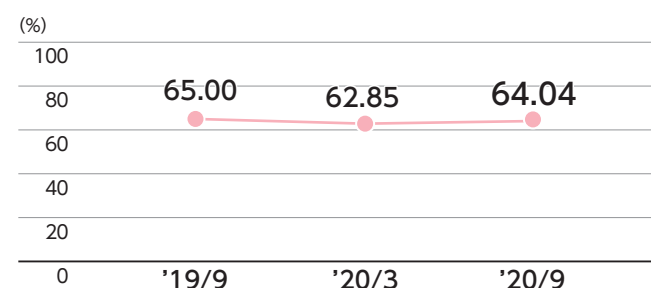
■ 非金利収益比率 (連結) 12.49%



※ (役務取引等利益 + その他業務利益 (債券関係損益を除く)) / 連結コア業務粗利益

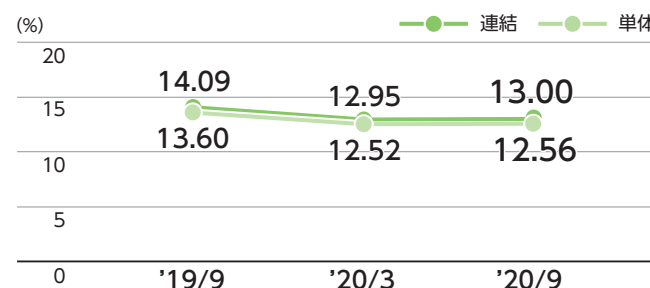
効率性の状況

■ OHR (単体) 64.04%



※経費 / コア業務粗利益

■ 自己資本比率 単体ベース 12.56% (国内基準)



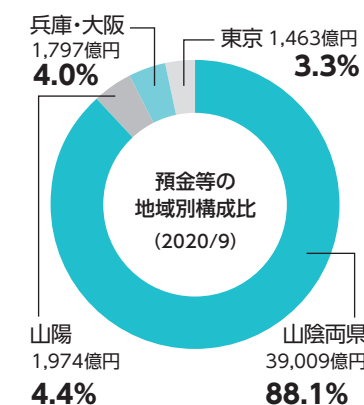
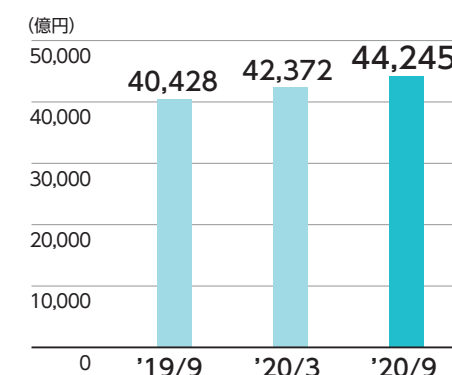
【自己資本比率】銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国内基準行は4%以上を維持することが求められています。

主要勘定の状況 (単体)

■ 預金等※ (期末残高) ※預金+譲渡性預金

4兆4,245億円
(前期末比1,872億円増加)

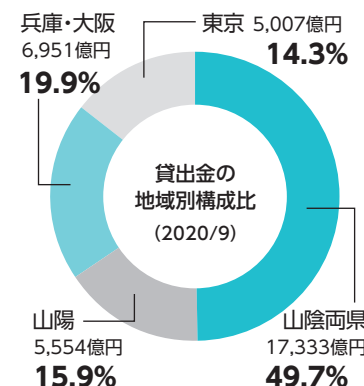
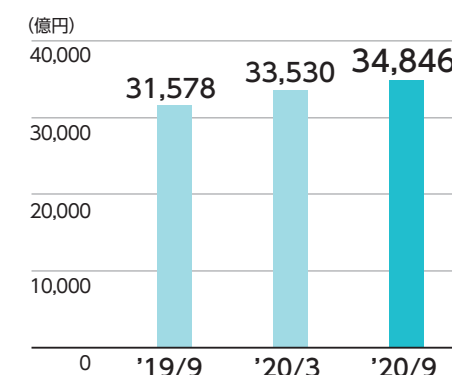
金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金部門では増加したことから、前期末比1,872億円増加の4兆4,245億円となりました。



■ 貸出金 (期末残高)

3兆4,846億円
(前期末比1,316億円増加)

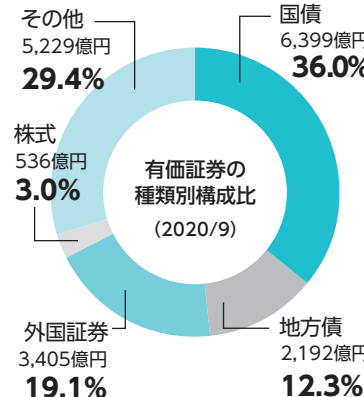
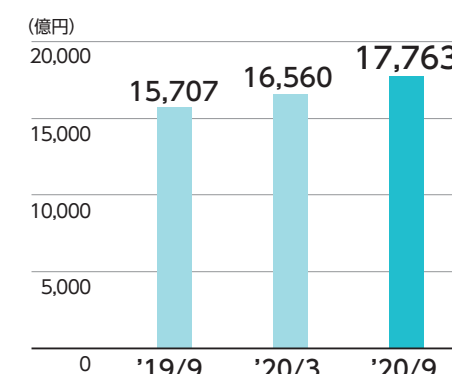
個人向け・法人向けともに増加したことから、前期末比1,316億円増加の3兆4,846億円となりました。



■ 有価証券 (期末残高)

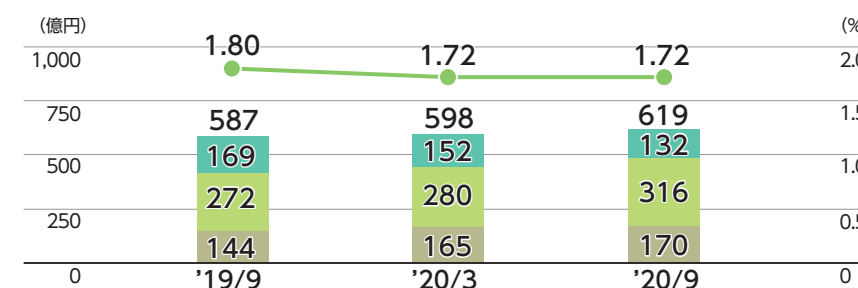
1兆7,763億円
(前期末比1,203億円増加)

国債の大量償還を迎えるなかで、リスクを見極めながら市場動向に応じた適切な運用に努めた結果、前期末比1,203億円増加の1兆7,763億円となりました。



安全性・健全性の状況

■ 不良債権の状況 (単体) 不良債権比率 1.72%



- 不良債権比率 (右軸)
- 要管理債権
- 危険債権
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

※金融再生法に基づく開示債権

Withコロナ時代を地域・お客様と共に歩む

～お取引先を徹底的にサポート

新型コロナウイルスの実体経済への影響は極めて大きく、コロナ禍におけるお取引先の事業の維持・発展に向けた徹底的なサポートに向けて、当行がこれまで蓄積してきた事業支援の知見やノウハウを発揮し、これまで以上にコンサルティング業務を強化してまいります。

2020年7月に法人営業部を設置し、コンサルティングメニューの充実や専門行員の配置など、コンサルティングの質を高め、より幅広く、より深度あるサービスを提供できる体制の構築を図っています。

事業性評価をベースとした事業支援活動に取り組み、お取引先と経営課題を共有し、課題解決策の提案を通じて、お取引先の付加価値向上と持続可能な地域社会の実現を目指します。

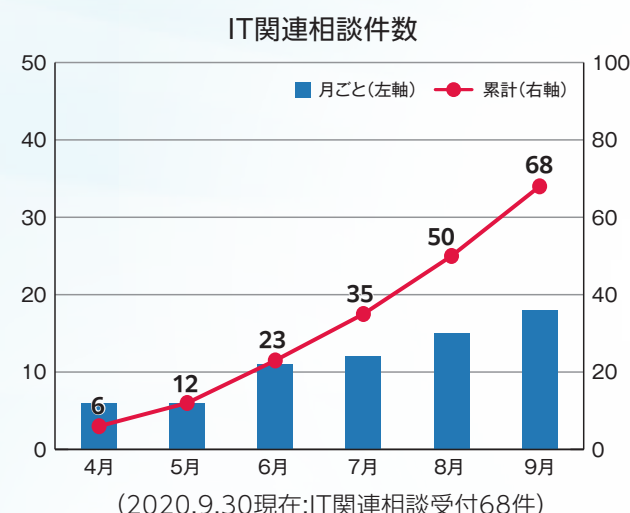
ICTコンサルティングサービス

2020年10月開始

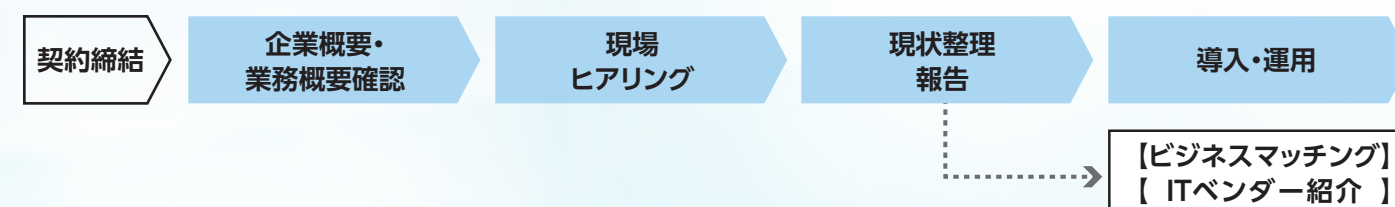
ITを活用したお取引先の生産性向上支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、効率化、リモートワークなどのIT導入の必要性が高まるなか、当行もITコーディネータを配置し、IT化を支援する活動を行ってまいりました。

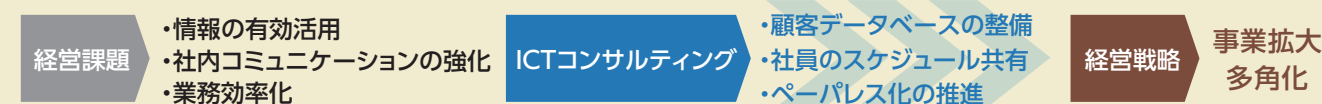
そうしたなか、活動を通してお取引先から特にご要望の多かったICT (Information and Communication Technology) のニーズに対応するため、ICTコンサルティングサービスを開始しました。重要な経営資源である「情報」を経営に活かすことを促し、ICT化によるお取引先の生産性向上をサポートしてまいります。



▶ICTコンサルティングサービスの流れ



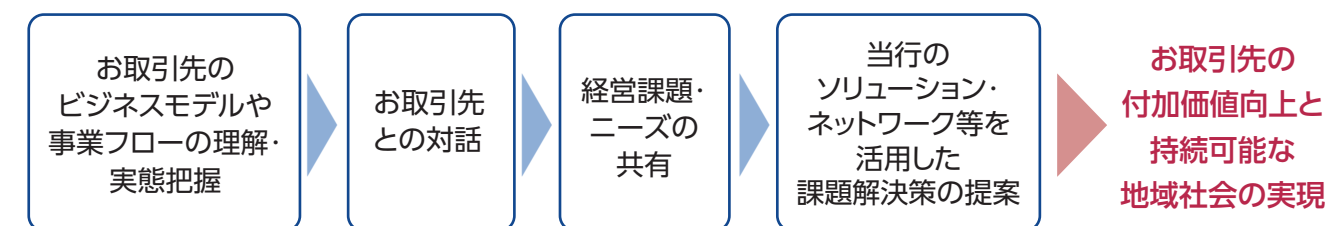
事例 ICT化でさらなる事業拡大の可能性を追求



有限会社 小川商店
代表取締役 小川 知興 様
所在地: 島根県大田市温泉津町
業 種: 小売業

当社の経営戦略目標の達成を実現していくうえで、業務効率や情報共有の在り方についての改善は必要不可欠です。ICT化により、ごうぎんさんと共にさらなる事業領域拡大に向けての可能性を追求していきたいと思ひます。

◎ 事業性評価をベースとしたコンサルティング

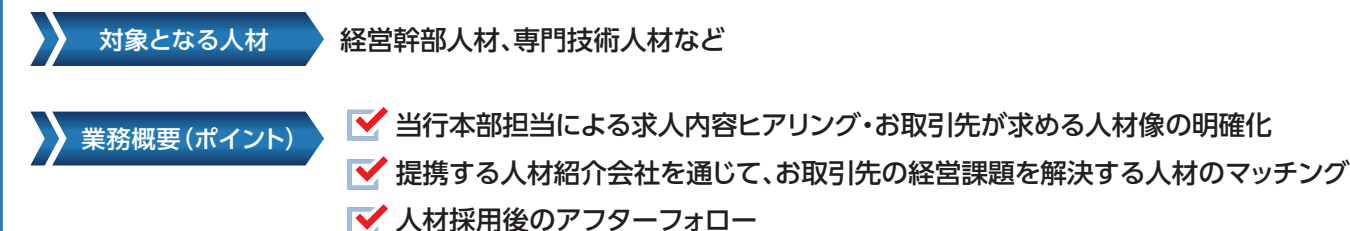


人材紹介業務

2020年10月開始

お取引先の経営課題を解決する人材確保を支援

人口減少が進む地方における人材確保の重要性が高まるなか、お取引先の重要課題のひとつである人材確保ニーズにお応えするため、人材紹介業務を開始しました。経営幹部・専門人材確保への支援を通じ、事業の成長支援を図ることで、お取引先および地域の持続可能性を高め、地方創生に貢献してまいります。



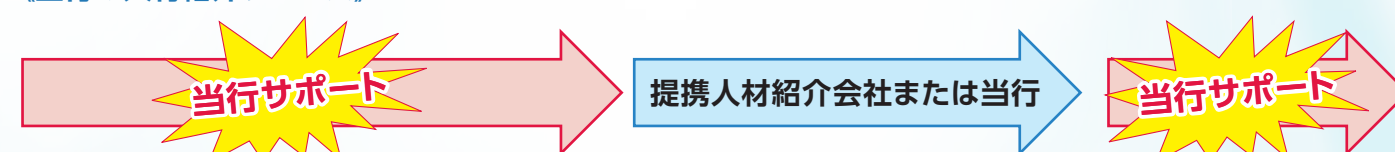
▶人材紹介サービスの流れ



《一般的な人材紹介サービス》



《当行の人材紹介サービス》



様々な課題解決策のご提案により、お取引先や地域経済をしっかりとサポートしてまいります。

資本的劣後ローン

2020年10月取扱開始

お取引先の資金繰りと事業の成長・強化をしっかりサポート

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお取引先への支援策のひとつとして、資本的劣後ローンの取扱を開始しました。

本ローンはお借入期間中の元本返済が不要で、中長期的なキャッシュフローの安定が見込めます。

今後も、当行は、新型コロナウイルスにより事業に影響を受けているお取引先を、迅速かつ適切な資金繰り支援・事業支援でしっかりサポートしてまいります。

資本的劣後ローン導入によるお取引先のメリット

- ▶ 中長期的な資金繰りが安定(最長15年間元本返済不要)
- ▶ 金融機関から資本とみなされるため、財務基盤が強化され、事業の成長・強化を図ることができる

ごうぎんSDGs私募債



金融商品を通じて持続可能な地域社会の実現とお取引先の地域貢献活動を支援

お取引先の多様な資金調達ニーズにお応えするとともに、SDGsの目標達成に向け、私募債を通じて発行企業とともに地域の課題解決につながる取り組みを支援し、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

■ ごうぎんSDGs私募債「地域おこし型山陰両県」

2020年10月取扱開始

山陰両県を寄付先とする寄贈型私募債で、私募債発行を通じて山陰両県に新型コロナウイルス感染症対策等の活動資金を寄付することで、発行企業の地域の課題解決に貢献したいという想いをお届けします。

■ ごうぎんSDGs私募債「医療機関寄贈型」

2020年11月取扱開始

山陰両県外の感染症指定医療機関を寄付先とする寄贈型私募債で、私募債発行を通じて地域医療を支援してまいります。

私募債発行金額の0.2%の金額を当行と連名で寄付

新型コロナウイルスなどの課題解決に貢献したい
地域医療を支援したい

発行企業

当行

島根県
鳥取県

医療機関

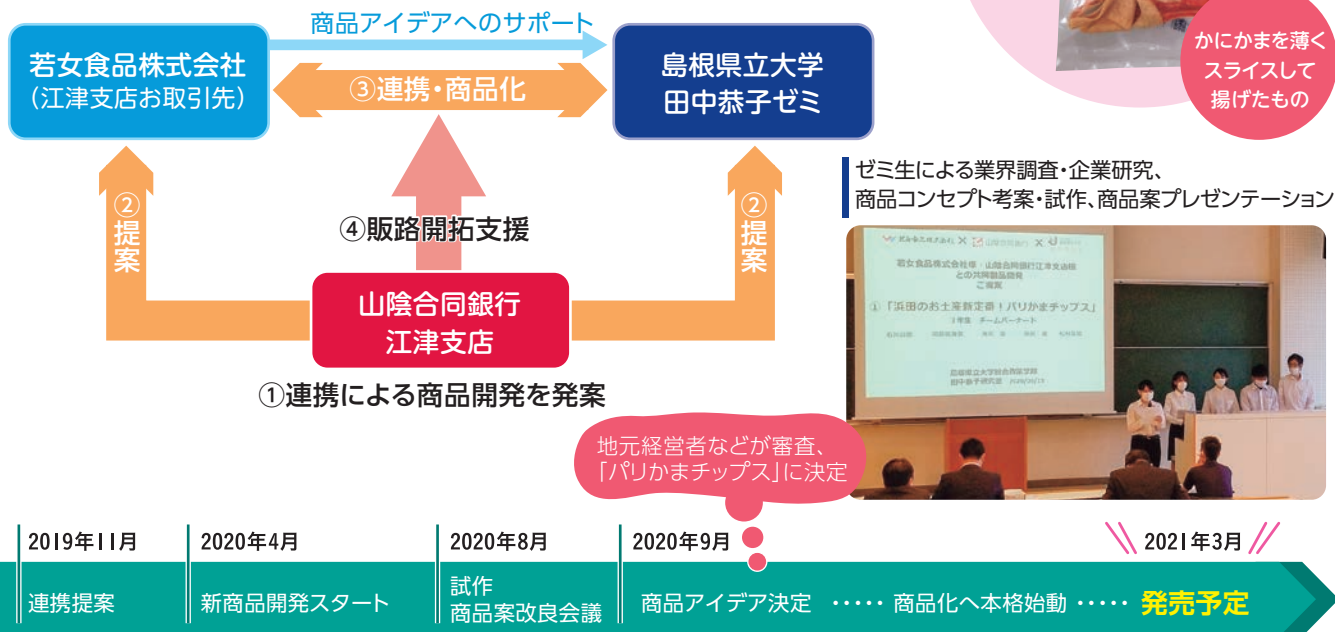
寄付金を
新型コロナ対策
等の施策に活用

地方創生

地域の主要産業に対する付加価値向上支援や地方公共団体等との連携強化により、地方創生の実現を目指しています。

事例 産学金連携による水産加工品の新商品開発

お取引先への事業支援活動の一環として、お取引先の幅広い技術力と豊富な既存商品や販路を基盤に、学生の目線による新たな水産加工品の開発に挑戦しています。産学金連携による島根県内の食資源を活かした新たな水産加工品アイデアの考案、商品化を通じて、地産地消を促進するとともに、お取引先の付加価値向上および地元企業、大学との連携による地域振興を図り、地域活性化につなげてまいります。



浜田の地魚をお土産に
パリかまチップス



かにかまを薄く
スライスして
揚げたもの

事例 PFI事業向けプロジェクトファイナンスの組成

鳥取県が実施するPFI事業である「鳥取県立美術館整備運営事業」に対し、当行を単独アレンジャーとするシンジケーション方式のプロジェクトファイナンスを組成しました。当行は、これまで蓄積したPFIに関する専門的な知見とノウハウを活かし、地域の社会資本整備事業に対して金融面から積極的な支援を行うことで、地域経済の発展に貢献してまいります。



事業者	鳥取県立美術館パートナーズ株式会社 (大和リース株式会社を代表企業とする特別目的会社)
契約締結日	2020年8月28日
契約形態	コミットメント期間付タムローン
参加金融機関	株式会社鳥取銀行、倉吉信用金庫、 鳥取信用金庫、米子信用金庫、 株式会社民間資金等活用事業推進機構

開館予定：2025年3月頃

※画像はイメージです。(提供) 株式会社横総合計画事務所

PFI

(Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)
公共施設等の建設、維持管理、運営等を、民間事業者の経営ノウハウおよび技術的能力、資金等を活用して行う手法

銀行と証券の強みを合わせた新たな金融サービス



山陰合同銀行頭取 山崎 徹



野村證券社長 森田 敏夫

地域経済の発展とお客様の豊かな生活の実現に向けて
お手伝いしてまいります。



2020年9月23日 松江 米子 鳥取 2020年11月2日 出雲 浜田 倉吉

「コンサルティングプラザ」オープン

山陰両県6か所にお客様との窓口となる

「コンサルティングプラザ」をオープンしました。

これまで以上に付加価値の高い金融サービスをご提供し、
人生100年時代を見据えたお客様の資産形成を
応援してまいります。



商品ラインナップ

現在野村證券(株)が取り扱う800種類以上の投資信託などの商品・サービスが、当行を通じてご購入いただけます。

お取引チャネル

店頭窓口のみならず、お電話やインターネット等の非対面チャネルなどお客様のライフスタイルに応じた様々なお取引チャネルをご選択いただけます。

豊富な情報

野村證券(株)のグローバルネットワークを通じて、世界中の最新情報をいち早くお客様にお届けいたします。

高度なコンサルティング機能

金融に関するすべてのご相談やお手続きを当行の窓口で完結させることができます。

コンサルティングプラザ

【営業時間】平日9:00～15:00

松江	島根県松江市朝日町484-16 (旧野村證券松江支店) TEL 0852-35-9360
米子	鳥取県米子市角盤町1丁目27-13 (旧野村證券米子支店) TEL 0859-60-9130
鳥取	鳥取県鳥取市栄町402 山陰合同銀行鳥取営業本部ビル内 TEL 0857-33-9070
出雲	島根県出雲市今市町北本町1丁目2 SAKAYAビル6階 TEL 0853-33-9060
浜田	島根県浜田市黒川町4185 TEL 0855-23-5080
倉吉	鳥取県倉吉市昭和町1丁目59 山陰合同銀行倉吉支店内 TEL 0858-23-1333

野村證券(株)との 法人ソリューションビジネス分野における協働

「野村デスク」の設置

法人ソリューションビジネスにおける当行と野村證券(株)との連携窓口として、当行内に「野村デスク」を設置しました。野村グループの様々な機能やノウハウを活用し、これまで以上に質の高い法人ソリューションを提供してまいります。

(写真左から)
[法人営業部]
調査役 嘉藤 博幸
佐藤 慎之輔
(野村證券(株)から出向)
調査役 西尾 誠司
副部長 江木 真



手のひらに銀行店舗を

デジタルチャネルを拡充させ、お客様の利便性向上と非対面取引を起点としたお客様とのコミュニケーションの強化を図るとともに、ペーパーレス化を進めてまいります。



スマートフォンで もっと便利に、もっと身近に

お客様の暮らしとつながる「ごうぎんアプリ」

スマートフォンで様々なお取引・サービスをご利用いただけます。

ごうぎんスマート通帳

お取引明細や残高の確認

インターネットバンキング

お振込み、定期預金、
外貨預金、住所変更、
税金・各種料金のお支払い

AIチャットボット

お問い合わせに
AIが24時間365日自動回答

個人向け無担保ローン

ローンのお申込み・ご契約

キャッシュレス決済

J-Coin Pay

口座開設

普通預金の口座開設や
インターネットバンキングの
お申込み

2020年7月
スマートフォン向けアプリ
リニューアル



2020年10月
ホームページリニューアル

スマートフォン

パソコン

タブレット

それぞれで最適な表示 ♪

Point ①

スマートフォンに対応

Point ②

デザイン一新

Point ③

店舗・ATMルート案内機能

Point ④

暮らしに役立つ
コンテンツの充実



【画面イメージ】

パソコン



スマートフォン

キャッシュレスによる地域応援

地域・お取引先のキャッシュレス化を支援し、お客様の利便性向上とお取引先の売上増加や業務効率化、地域活性化に貢献してまいります。

山陰を元気に!!

山陰のいいところ、いいモノ再発見

キャッシュレスキャンペーン

キャッシュレスによる新しい生活様式への対応を促進するとともに、コロナ禍において地元企業を応援し、加盟店・お取引先への送客等による売上増加および地域の活性化を図るため、「クレジットカード」および「J-Coin Pay」を活用したキャッシュレスキャンペーンを実施しました。

(2020年7月16日～2020年11月30日)



▶ 地域産業支援

宿泊施設応援キャンペーン

山陰の宿泊施設での宿泊・飲食代金の精算を当行クレジットカードで決済すると、決済金額の20%をキャッシュバック。(上限5,000円)

▶ 地域産品支援

Duoコレカタログキャンペーン

クレジットカードの利用で貯まったポイントを山陰の地域産品に交換できるポイント交換サービス「Duoコレ」の必要交換ポイント数を50%オフ。

▶ 地域消費支援

J-Coin Payキャンペーン

山陰合同銀行のJ-Coin Pay加盟店でJ-Coin Payで決済すると、決済金額の20%をキャッシュバック。(上限1,000円)

キャッシュレス決済の利用促進

スーパー&ホームセンターキャンペーン

2020年11月16日～2021年3月31日

クレジットカードの日常利用を促進し、キャッシュレス決済の浸透を図ります。

対象店舗で1回あたり2,000円以上を当行クレジットカードで決済すると、決済金額の5%をポイント還元(最大1,000円分のポイント付与)

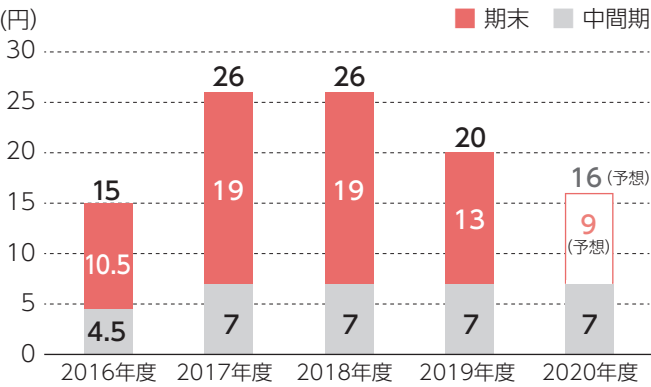


株主の皆様へ

◎ 株主配当

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。なお、当行は「業績連動配当」を導入しており、1株当たり年間14円を安定配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行います（右表参照）。全体としては、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）に対し、配当性向30%を目安に利益還元を実施し、引き続き株主の皆様を意識した経営を行ってまいります。

【株主配当の実績】



【配当金支払いの目安】

親会社株主に帰属する 当期純利益（連結）	1株当たり 年間配当金	配当性向*
150億円超	30円	～ 31.3%
140億円超 150億円以下	28円	31.3%
130億円超 140億円以下	26円	
120億円超 130億円以下	24円	
110億円超 120億円以下	22円	
100億円超 110億円以下	20円	27.8%
90億円超 100億円以下	18円	
80億円超 90億円以下	16円	
80億円以下	14円	27.4% ～

※2020年9月30日時点の試算値

【業績推移（連結）】

	経常収益	経常利益	当期 純利益*	1株当たり 当期純利益
2016年度	937	205	133	85.27円
2017年度	958	198	136	87.76円
2018年度	978	192	132	84.58円
2019年度	903	162	104	67.07円
2020年度 (予想)	866	132	87	55.85円

※親会社株主に帰属する当期純利益

◎ 株主メモ

証券コード 8381
上場証券取引所 東京証券取引所
単元株式数 100株
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
株主名簿管理人 日本証券代行株式会社
同連絡先 〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
・ご照会先 TEL 0120-707-843
・ホームページアドレス
<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

【単元未満株式について】

1単元（100株）未満の株式をお持ちの株主様は、次のご請求が可能です。

- ・100株未満の株式について、買い取りのご請求
- ・100株未満の株式を100株にするよう、不足する株数を買増しのご請求

※詳細につきましては、上記日本証券代行株式会社の照会先までお問い合わせください。なお、証券会社をご利用の場合は、お取引の証券会社へお問い合わせください。

【配当金の受取方法】

銀行などの預金口座への振込みにより受取する方法と、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受取する方法があります（ゆうちょ銀行の口座への振込みはできません）。

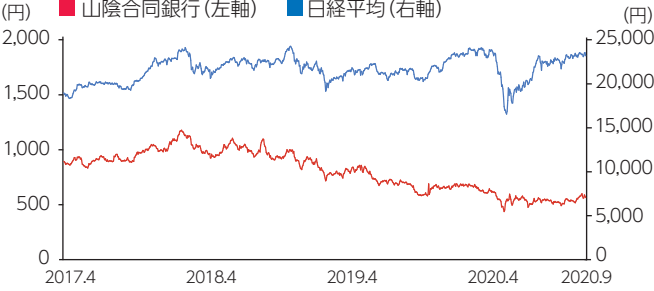
【住所変更の手続き】

上記日本証券代行株式会社にお申し出いただき、所定の変更届に必要な事項を記入し、届出印を押印のうえ、同社代理人部に提出してください。なお、証券会社をご利用の場合は、お取引の証券会社へ申し出てください。

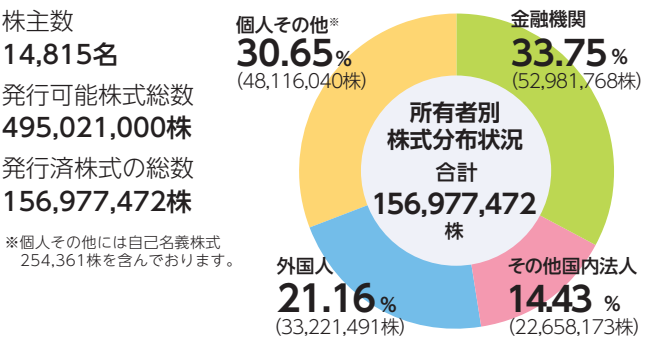
◎ 当行の概要（単体）

設立 1941年7月1日
本店 島根県松江市魚町10番地
資本金 207億円
従業員数 2,012名
主要勘定
総資産 6兆78億円
預金等（預金+NCD） 4兆4,245億円
貸出金 3兆4,846億円
有価証券 1兆7,763億円
自己資本比率 12.56%
格付 A3（ムーディーズ・ジャパン(株)）
A+（(株)格付投資情報センター）
AA-（(株)日本格付研究所）
拠点数 国内本支店 81、出張所 69
（うち店舗内店舗方式対象店 33）
国内事務所 1（東京）
海外事務所 3（大連、上海、バンコク）

【株価推移】



【株主等の状況】



【主要株主の状況】

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,891	5.02
日本生命保険相互会社	5,823	3.71
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,226	3.32
山陰合同銀行従業員持株会	3,478	2.21
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,213	2.04
明治安田生命保険相互会社	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	3,006	1.91
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	2,953	1.88
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,467	1.57

（2020年9月30日現在）

【取締役および監査等委員である取締役】

取締役会長（代表取締役）	石丸 文男
取締役頭取（代表取締役）	山崎 徹
取締役（代表取締役）	杉原 伸治
取締役（代表取締役）	清田 睦人
取締役	井田 修一
取締役（社外・独立）	多胡 秀人
取締役（社外）	田部 長右衛門
取締役（社外・独立）	倉都 康行
常勤監査等委員	吉田 孝
常勤監査等委員	宮内 浩二
監査等委員（社外・独立）	河本 充弘
監査等委員（社外・独立）	今岡 正一
監査等委員（社外・独立）	足立 珠希

株主優待制度

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、
当行株式への投資魅力を高め、
より多くの皆様に長期間当行株式を保有していただけるよう
株主優待制度を導入しております。

■ 株主優待制度の内容

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上をお持ちの株主様に、年1回下記の株主優待商品をお贈りいたします。

保有期間	保有株式数	優待商品
1年未満	1,000株以上	VJAギフトカード（1,000円分）
1年以上※	1,000株以上5,000株未満	5,000円相当の特産品等
	5,000株以上	10,000円相当の特産品等

※1年以上当行株式を保有いただいている株主様には、「山陰合同銀行株主優待ギフト申込みサイト」から、地元である山陰両県（島根県、鳥取県）の特産品を含む株主優待商品のうち、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただけます。なお、保有期間1年以上とは、毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に同一株主番号で連続して3回以上記録されていることが条件となります。

*特産品の一例



写真はイメージです。

当行は持続可能な地域社会の実現に向けて、リレーションシップバンキング、地方創生、CSR活動などに取り組んでいます。当行のこれらの取り組みはSDGsの理念と考え方を同じくするもので、SDGsに積極的に取り組むとともに、SDGsの理念を地域社会やお客様に広める活動にも取り組んでいます。

SDGs に関する講演・研修等の実施

SDGsの関心は年々高まりを見せており、本部にSDGsに関する公認ファシリテーター資格を保有する行員を配置し、SDGsに関する講演・研修会の開催や情報交換等を行っています。

SDGsは地方創生の取り組みを推進するうえでも、非常に親和性が高く、自治体職員向けの研修なども実施しています。



お取引先のSDGs経営のサポート

SDGsに関する国内外の最新動向や各種情報提供、SDGs経営の実践や深化に向けたアドバイスを実施しています。

SDGs経営を実践する地元企業の紹介や意見交換を通じて、地域全体のSDGs経営への意識の醸成や取り組みの促進を図ります。

SDGs経営実践企業と意見交換を行っています

大成工業(株) (鳥取県米子市) [汚水処理業]

環境汚染対策、衛生教育、女性雇用の創出などに貢献。国際協力機構(JICA)や鳥取県の「SDGsパートナー」。

衛生教育
(写真提供:大成工業(株))



プラットフォーム等への参画

SDGsの実現に向けて様々なステークホルダーとの連携を図るため、関連するプラットフォーム等へ積極的に参画しています。

【参画組織】 (2020年11月時点)

- ▶ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(内閣府)
- ▶ とっとりSDGs推進会議(とっとり県民活動活性化センター)
- ▶ とっとりSDGsネットワーク(鳥取県)

SDGs パネル展示



鳥取商工会議所がSDGsの取り組みを推進する一環として実施しているSDGsパネル展において、当行の森林保全活動「ごうぎん希望の森」のパネルを展示し、森林の大切さをお伝えしました。



表紙について

ごうぎんチャレンジまつえの職員が描いた絵画です。ごうぎんチャレンジまつえは、山陰合同銀行が運営する知的障がいのある方が専門的に就労する事業所で、絵画の制作を業務の柱としています。

